

乳幼児の食材等の備蓄食料の状況について。

答 平成24年度は電池式の防災用簡易ライトを新たに整備し、平成25年度は防寒用サバイバルシートを配備していく。

備蓄食料では、平成23年度よりアレルギー特定25品目を使用していないアルファ米や、高齢者等が食べやすいおかゆなどの充実を図っている。

問 次に、停電時に安心して使用できるインバーター方式の発電機の設置について。

答 平成25年度にインバーター方式の発動発電機を計画的に整備を予定しており、従来のもものよりも安定した電気の供給ができるものである。

問 次に、小中学校など、多数の避難者を受け入れる避難所での水の確保について。

答 各防災備蓄倉庫には、浄水器を配備しており、大規模災害に備えている。

また、飲料水については、備蓄はもとより、災害時の応援協定で企業などから優先的に供給してもらえ体制を整えている。

○公文書管理の取り組み



防災備蓄倉庫

まちづくり

JR行田駅前の 周辺整備を

小林 友明
(新政策研究会)

問 行田市の顔であるJR行田駅前の一体的な再整備は、

本市のまちづくりを考えた場合、観光客が増えている今を千載一遇のチャンスとして、早急に取り組む必要がある。

答 市有財産の有効利用を図る観点からも、駅前周辺の整備を推進するためには、吉里山公園を近接する市有地に移動して、公園跡地を有効に活用すべきと考えるがどうか。

答 これまで市民の方から駅前広場が使いつらい、駅周辺に飲食店などがなく不便と

いった意見が多数あることから、駅前周辺整備の必要性は認識しており、その際には、市有地の有効利用の観点から、吉里山公園用地を有効活用していきたい。

問 吉里山公園の移転を前提として、公園跡地を含めた駅前広場、また、駅前ロータリー反対側の角地にある市有地を含めた、駅前広場の拡充と一体的な整備をすべきと考えらるがどうか。

答 一体的な整備に取り組みには、まず吉里山公園の移転に伴う都市計画の変更や、新たな都市公園の設置など、埼玉県との協議や手続きが必要となってくる。

その後、駅周辺の具体的な整備については、多くの市民の意見を聴きながら計画していくが、議員から提案のあった市内循環バス発着場並びにタクシー及び一般車両の駐車車エリアの拡充再整備や駐車場の整備、さらに駅前ロータリー反対側の角地にある市有地の有効活用など、十分に検討して取り組んでいきたい。

○多目的グラウンドの整備

公共施設

太陽光発電に係る 既存公共施設の 屋根貸し出し

大河原 梅夫
(公明党)

問 東日本大震災以降、原発に依存しない、自然の力を利用した再生可能エネルギーへの関心が高まっている。

平成24年7月より電気事業者による再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、全国の自治体で、公共施設などの屋上を発電事業者に貸し出して、太陽光パネルを設置する屋根貸し制度の動きが活発化している。

そこで、本市としても住宅用太陽光発電システム設置補助以外に、小中学校や公民館など、既存施設の屋根貸しを実施し、行田エコタウンの創出に向けた施策として、実施すべきと考えるがどうか。

答 行田エコタウンの創出を目指すため、行田エコタウン推進方針を策定した中で、公共施設の屋根貸しは重点事業と位置づけている。

屋根貸しについては、施設

使用料収入だけでなく、非常時における電源確保や屋根の経年劣化速度の低減、さらには環境教育へ寄与するものと認識している。

現在、実現に向けて参入事業者が魅力を感じられる対象施設の検討に入っており、早期に実施していきたい。

問 対象施設はどこを考えているのか。

答 施設の条件として、今後20年程度施設が存続予定であることや、昭和56年以降の耐震基準を満たしている建築物、または耐震工事が完了している建築物で、電力会社との連携可能な発電容量の限界である50kwの発電設備設置に必要な屋根面積800㎡を有することなどを条件に検討を行っている。



ソーラーパネルの設置